

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 *その他の進展
1 知事	竹島の領土権の早期確立について	内閣官房 内閣府 総務省 外務省 文部科学省 <総務部> <教育委員会>	<p>1．平成18年6月に衆参両院本会議で採択された「竹島の領土権の早期確立に関する請願」を踏まえ、次の事項について早急に具体化を図ること。</p> <p>(1) 竹島の領土権を既成事実化しようとする最近の韓国の動きに対して、厳重なる抗議を重ねるとともに、国際司法裁判所における解決を含め、領土権の早期確立に向けた外交交渉の新たな展開を図ること。日韓両国政府間で行われる排他的経済水域(EEZ)の境界画定交渉においても、竹島の領土権の早期確立を踏まえた交渉を進めること。</p> <p>(2) 北方領土と同様に、国において竹島問題に関する広報啓発活動を所管する組織を設置すること。この組織を中心に、「竹島の日」の制定や広報啓発施設の整備、国民への積極的な広報を行うなど、国が啓発活動を主体的に取り組むこと。</p> <p>2．国民の領土に対する正しい認識を深めるため、学校教育において、竹島問題を積極的に扱うよう指導を強めること。</p>	-	-	-
						<p>* 中学校社会科の学習指導要領解説書に竹島の記述登載(7月)</p> <p>* 高等学校地理歴史科・公民科の学習指導要領改訂案パブリックコメント(竹島問題の記載なし)</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
2 知事	地方財源の確保と地方分権改革の推進について	内閣官房 内閣府 総務省 財務省 <政策企画局> <総務部> <地域振興部>	<p>1.平成21年度の地方財政対策においては、地方団体の財政運営に支障が生じないように、引き続き 地方交付税の総額を確保すること。</p> <p>2.消費税を含む税体系の抜本改正が行われるまでの暫定措置として、「地方法人特別税」の創設により一定の財政力格差の是正が図られたが、今後恒常的で十分な規模の財政力格差の是正策を実現すること。</p> <p>3.第二期地方分権改革においては、地方団体の意見を十分踏まえた改革とすることが必要であり、国と地方の協議の場の法制化など、地方の意見が国の政策立案に十分反映される仕組みを構築すること。</p> <p>4.国庫補助金を廃止し税源移譲を行う場合には、個別団体ごとに廃止される国庫補助負担額に見合う一般財源（地方税＋地方交付税）が確保されない懸念もあることから、適切な財源調整の仕組みなどを構築すること。</p>	<p>地方交付税【全国枠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税〔出口ベース〕 15兆4,061億円 ・臨時財政対策債 2兆8,332億円 <p>地方一般財源</p> <p><地方税・地方譲与税・地方交付税＋臨時財政対策債・地方特例交付金等></p> <p>59.9兆円</p> <p>* 不交付団体の水準超経費を除くと</p> <p>57.4兆円</p>	<p>14兆8,047億円</p> <p>2兆8,353億円</p> <p>59.5兆円</p> <p>57.3兆円</p>	<p>15兆8,200億円程度</p> <p>5兆1,486億円程度</p> <p>59.1兆円程度</p> <p>57.8兆円</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 *その他の進展
3 知事	現行の過疎 地域自立促 進特別措置 法にかわる 新たな法律 の制定につ いて	内閣官房 内閣府 総務省 農林水産省 国土交通省 <地域振興部>	<p>1.平成21年度末に失効する現行の過疎地域自立促進特別措置法にかわる新たな法律を制定し、総合的な対策を推進すること。</p> <p>2.過疎地域は、CO2の吸収による地球環境への貢献や、食料・水・エネルギーの供給などにより、都市の生活や産業活動など我が国の発展を支えており、新たな法律の制定に向けては、このことについて国民的な合意を得るための取り組みを行うこと。</p> <p>3.新たな過疎対策では、引き続き必要な社会基盤整備を進めるとともに、新たな地域運営のしくみづくりや産業振興・雇用対策、都市と地方の交流対策などソフト施策の充実強化を図り、必要な財源措置を講じること。</p>	-	-	*総務省「過疎問題懇談会」により検討中

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
4 部長	高速鉄道網 の整備促進 について	国土交通省 <地域振興部>	<p>1. フリーゲージトレインの実用化に向けた研究開発を速やかに進め、早期に伯備線に導入すること。</p> <p>2. フリーゲージトレインの導入にあたっては、建設事業費への新たな財政支援制度を創設すること。</p>	<p>整備新幹線建設推進高度化等事業 32億5千万円の内数 (軌間可変電車技術開発) 新型車両による走行試験の実施ほか</p>	32億5千万円の内数	34億円の内数

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 *その他の進展
5 知事	離島航路の 維持について	国土交通省 <地域振興部>	<p>離島航路は、本土と離島を結ぶ道路の役割を果たしており、離島で生活する人々にとって欠くことのできないものである。</p> <p>しかし、離島航路の維持に係る現行の補助制度は、離島航路の現状に即したものとなっていないため、制度の見直しを行うとともに、必要な財源を確保すること。</p> <p>特に以下の点を考慮し、制度の改善を図ること。</p> <p>1．支援対象航路は、離島の実態を踏まえて決定されるよう要件の見直しを行うこと。</p> <p>2．多額の経費を要する就航船舶の建造（取得）についても補助対象とすること。</p>	<p>離島航路補助制度</p> <p style="text-align: right;">38億27百万円</p> <p>地域公共交通活性化・再生総合事業</p> <p style="text-align: right;">30億円</p>	<p>離島航路維持・構造改革支援制度</p> <p style="text-align: right;">56億円</p> <p style="text-align: right;">60億円</p>	<p style="text-align: right;">48億1百万円</p> <p style="text-align: right;">44億円</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
6 知事	原子力発電 施設等立地 地域の振興 に関する特 別措置法の 期限延長に ついて	内閣官房 内閣府 総務省 経済産業省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 <地域振興部>	平成22年度末に失効する原子力発電施設 等立地地域の振興に関する特別措置法を期限 延長すること。 併せて、「振興計画」事業の着実な実施を 図るため、必要な財源を確保すること。	-	-	-

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
7 部長	宍道湖・中海の水質保全対策の推進について	環境省 国土交通省 <環境生活部>	<p>宍道湖・中海がラムサール条約登録湿地として良好な環境を有するよう、次のような水質保全対策を推進すること。</p> <p>1．湖岸域の環境改善の取組みの充実及びその他の効果的な湖沼直接浄化対策の調査検討を行うこと。</p> <p>2．汽水湖としての複雑な汚濁メカニズムの解明等の調査研究及び情報の提供を行うこと。</p>	<p>国土基盤河川事業費 4,706億81百万円</p> <p>湖沼環境保全対策調査費 79百万円</p>	<p>5,396億94百万円</p> <p>78百万円</p>	<p>4,544億61百万円</p> <p>63百万円</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
8 部長	実効ある地球温暖化防止対策の推進について	環境省 農林水産省 林野庁 <環境生活部> <農林水産部>	<p>京都議定書の第一約束期間(2008～2012年)が始まり、我が国は温室効果ガスの排出量削減と二酸化炭素吸収源対策としての森林整備が急務となっている。</p> <p>そうした中で、7月に開催される北海道洞爺湖サミットにおいては、我が国は「環境立国日本」としてリーダーシップを発揮するとともに、2013年以降の次期枠組みに関する国連での議論を後押しすることが期待される。</p> <p>そのためにも、我が国の6%削減目標の確実な達成に向けて、次のような実効性の高い施策を早急に実施すること。</p> <p>1. 森林環境税(仮称)を国税として創設し、その税収を森林面積等に応じて地方公共団体に配分することにより、森林機能の増進を図ること。</p> <p>2. 企業等が森林整備に伴う費用を負担する場合、税制上の優遇措置(損金算入等)適用を検討すること。</p> <p>3. 国民、学校、事業者等あらゆる主体が自主的に各々の目標を持って、温暖化対策の行動に移せるような普及啓発活動を行うこと</p>	<p>エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業 3億60百万円</p>	5億10百万円	3億70百万円

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
9 部長	海岸漂着ごみ対策について	内閣府 総務省 外務省 経済産業省 環境省 水産庁 国土交通省 海上保安庁 <環境生活部>	<p>日本海対岸諸国からの海岸漂着ごみ対策について、政府が一体的に取り組むこと。</p> <p>1．外交ルートを通じて日本海対岸諸国に実態調査と原因究明を強く要請すること。</p> <p>2．日本海対岸諸国に対し、「海岸法に関する国際連合条約」や「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約」に基づき、原因者に対する厳正な措置を講じること及び監視・指導体制の強化について要請すること。</p> <p>3．漂着ごみの実態に応じた処理体制などの抜本的対策を講じるとともに、それまでの間は、処理に携わる関係地方公共団体への支援を充実すること。</p>	<p>災害等廃棄物処理事業費補助金 2億円</p> <p>漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費 3億60百万円</p>	<p>2億円</p> <p>3億73百万円</p>	<p>2億円</p> <p>1億96百万円</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 *その他の進展
10 知事	医師確保対策の推進について	総務省 厚生労働省 文部科学省 <健康福祉部>	<p>1. 全国的な医師不足の中で、安心して生活するために不可欠な地域医療は危機に直面しており、抜本的な対策を早急に講ずること。</p> <p>(1) 離島・中山間地域における病院の勤務にインセンティブを与える仕組みを構築すること。</p> <p>(2) 大学病院、都市部の大規模医療機関と小規模の地域医療機関の間を、医師が循環して勤務・研修できるシステムを構築すること。</p> <p>(3) 都市部の研修医集中を是正するため、臨床研修病院の定数を見直すこと。</p> <p>(4) 医師の診療科偏在を是正するための方策を構築すること。</p> <p>(5) 専門医の養成だけでなく、総合医を育てていく仕組みを構築すること。</p>	<p>医師等人材確保対策の推進</p> <p style="text-align: right;">377 億円</p> <p>うち医師確保対策の推進</p> <p style="text-align: right;">161 億円</p>	<p style="text-align: right;">596 億円</p> <p style="text-align: right;">368 億円</p>	<p style="text-align: right;">488 億円</p> <p style="text-align: right;">272 億円</p> <p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療を担う医師の支援（新規） 20 億円 ・産科医療を担う医師の支援（新規） 28 億円 ・へき地医療を担う医師の支援（新規） 1.4 億円

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
			<p>2．国レベルの緊急臨時的な医師派遣については、より効果的なシステムとすること。</p> <p>3．勤務医が疲弊しないよう、勤務環境等の整備を進めるとともに、医療の現状、医療の利用の仕方などについて、国民への広報・啓発を強化すること。</p>			

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 *その他の進展
11 知事	少子化への 対応に向け た施策の推 進について	内閣府 厚生労働省 <健康福祉部>	<p>少子化を国の基本に関わる最重要課題と捉え、総合対策を講じるとともに、社会全体で子育てを支援する国民的機運の醸成を図ること。</p> <p>特に次の対策を充実すること。</p> <p>1. 出産や子どもの成長段階に応じ、その該当世代の所得状況を考慮して、税制度や社会保障制度を含めた、効果的な経済的負担の軽減を行うこと。</p> <p>特に、次の負担軽減については、早急を実施すること。</p> <p>(1) 医療保険制度における乳幼児医療に係る本人負担を軽減すること。[2割 1割]</p> <p>(2) 特定不妊治療について、医療保険の適用も視野に、更なる負担軽減を図ること。</p>	<p>不妊治療への助成</p> <p>47億82百万円の内数</p>	<p>38億33百万円の内数</p>	<p>出産等に係る経済的負担の軽減 79億円</p> <p>・出産育児一時金</p> <p>H20. 12まで 35万円</p> <p>H21. 1～9 38万円</p> <p>H21. 10～ 42万円</p> <p>*2次補正</p> <p>・子育て支援サービスの緊急整備</p> <p>(安心こども基金(仮称))</p> <p>1,000億円</p> <p>・子育て応援特別手当</p> <p>651億円</p> <p>・安全安心な出産の確保</p> <p>(妊婦健診公費負担拡充)</p> <p>790億円</p> <p>46億20百万円の内数</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
			<p>2．保育・地域子育て支援に係る国の補助制度について、小規模施設等の多い中山間地域などの実情やニーズに応じて事業が実施できるよう施策を充実すること。</p> <p>3．中小企業における仕事と家庭が両立できる環境整備を進めること。</p> <p>(1) 事業主に対する意識啓発を推進すること。</p> <p>(2) 特に、従業員数が少ない小規模な企業に対する施策を充実すること。</p>	<p>次世代育成支援対策交付金（ソフト交付金） 375 億円の内数</p> <p>中小企業における次世代育成支援対策の推進 48 百万円</p>	<p>400 億円の内数</p> <p>9 億 84 百万円</p>	<p>388 億円の内数</p> <p>7 億 84 百万円</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 *その他の進展
12 知事	がん医療の 充実強化に ついて	厚生労働省 文部科学省 <健康福祉部>	<p>昨年度施行された「がん対策基本法」の趣旨に沿って、下記の項目につき、一層の充実強化を図ること。</p> <p>1．がん薬物療法やがん放射線療法を専門とする医師・看護師等の医療従事者の養成が確実に行われるよう十分な予算を確保し、地域の実情に応じた研修体制を充実すること。</p> <p>2．国立大学法人・国立病院機構及びがん診療連携拠点病院におけるがんの診断・治療に係る高度医療機器の整備を促進すること。</p> <p>3．がん患者支援活動に取り組んでいる人を対象とした研修プログラムの開発を行い、研修会を開催するなど、患者会等が行っている患者支援活動に対する支援策を講ずること。</p>	<p>がん対策の総合的かつ計画的な推進</p> <p style="text-align: right;">235億72百万円 の内数</p> <p>・放射線治療機器緊急整備事業（H19～20）</p>	<p style="text-align: right;">262億円の内数</p> <p>・がん専門医の育成等 63億円</p> <p>・がんの予防・早期発見 96億円</p> <p>・がんに関する研究 103億円</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: right;">236億80百万円の内数</p> <p style="text-align: right;">42億80百万円</p> <p style="text-align: right;">108億円</p> <p style="text-align: right;">86億円</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
			4. がん治療に係る新薬の開発、未承認薬の承認、承認薬の保険適用拡大を一層迅速に進めること。			

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
13 知事	障害者自立支援法の見直しについて	厚生労働省 <健康福祉部>	<p>障害者自立支援法の施行後三年を目途として行う見直しにあたっては、中山間地域等の条件不利地域の実情に十分に配慮するとともに、早期に情報提供を行うこと。</p> <p>特に下記の点に留意して見直しを行うこと。</p> <p>1．障害児施設に係る見直しについては、施設の実態や地域の実情を踏まえて行うこと。</p> <p>2．利用者負担については、適切な負担額の設定であるか十分な検証を行い、特別対策による軽減措置を含めて必要な措置は、その継続・恒久化を行うこと。</p> <p>3．サービス報酬額について、中山間地域等の条件不利地域でも良質なサービス提供や人材を確保する観点から十分な報酬水準となるよう見直しを行うこと。</p> <p>また、重症心身障害児（者）の地域生活支援（短期入所・生活介護等）については、十分な支援が実施できるよう職員配置基準及び報酬水準を見直すこと。</p> <p>4．障害程度区分の認定については、障害特性が適切に反映されるよう、認定調査項目を含めた一次判定の改善や二次判定における目安となる基準を示すこと。</p>	<p>介護給付・訓練等給付費 4,923億13百万円</p> <p>地域生活支援事業 400億円</p> <p>障害程度区分認定等事業費 19億19百万円</p>	<p>5,206億88百万円</p> <p>450億円</p> <p>16億19百万円</p>	<p>5,072億円</p> <p>440億円</p> <p>* 2次補正 ・障害者自立支援対策の円滑施行 855億円</p> <p>不明</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
			<p>5. ケアマネジメント(サービス利用計画作成)について、対象者の拡大等制度の拡充を図ること。</p> <p>6. 障害者の自立のため、就労支援や障害基礎年金の見直しなどを含めた幅広い所得確保対策を行うこと。</p>	<p>サービス利用計画作成費 21億66百万円</p> <p>工賃倍増5か年計画支援事業 15億47百万円</p> <p>障害者就業・生活支援センター事業 5億25百万円</p>	<p>24億54百万円</p> <p>15億71百万円</p> <p>7億54百万円</p>	<p>不明</p> <p>17億円</p> <p>7億円</p> <p>* 2次補正 ・障害者雇用対策の促進 14億円</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
14 知事	後期高齢者医療制度の円滑な実施について	厚生労働省 <健康福祉部>	<p>本年度4月にスタートした後期高齢者医療制度について、制度の円滑な実施のために、次のとおり適切な対応を行うこと。</p> <p>1．制度が必ずしも国民に理解されていないことから、国において制度周知を十分に図ること。</p> <p>2．後期高齢者の保険料負担について、低所得者に配慮するなど、きめ細かな軽減策を講じること。</p> <p>3．制度の見直し等により新たに発生する負担や経費について、国が適切な財源措置を講ずること。</p> <p>4．制度の見直しにあたっては、都道府県、都道府県後期高齢者医療広域連合及び市町村の意見・要望を十分踏まえた適切な対応を行うこと。</p>		<p>低所得者への軽減策の実施</p> <p>・項目のみ要求</p> <p>・所要額の財源措置は予算編成過程において検討</p>	<p>* 負担軽減策等の実施 (6月)</p> <p>* 低所得者への軽減策実施</p> <p>* 1次補正</p> <p>・低所得者の保険料の軽減等のための財源措置 (20年度所要額を補正予算で対応) 2,528億円</p> <p>* 2次補正</p> <p>・長寿医療制度の見直し (保険料負担軽減策等) 1,215億円</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
15 部長	林業公社の 経営安定化 に対する支 援について	総務省 農林水産省 林野庁 <農林水産部>	地球温暖化防止をはじめ、森林の有する多 面的機能を持続的に発揮する「美しい森林づ くり」を推進するため、長伐期施業等に取り 組む林業公社に対する支援策を充実すること 。 1．農林漁業金融公庫資金の既往債務につい て、長伐期施業に対応した、償還時期が長 く、低利の資金制度を創設すること。 2．県が行う林業公社への貸付金の無利息化 や利子助成に対する特別交付税措置の交付 税算入率の引き上げを行うこと。 3．長伐期化などの新たな施業への転換に伴 う分収契約の変更等を円滑に実施するた めの法・税制度等を整備すること。 4．森林整備活性化資金の融資対象事業の拡 大を行うこと。	特別交付税の算入率と 上限額（1 県当たり） 算入率 20%：2 億円	算入率 50%：5 億円	算入率 50%：5 億円

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 *その他の進展
16 知事	日韓新漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等について	外務省 農林水産省 水産庁 海上保安庁 <農林水産部>	<p>1. 竹島の領土権を確立し、排他的経済水域（EEZ）の境界線を画定することにより、暫定水域の撤廃を図ること。</p> <p>2. それまでの間、両国の責任のもとで、暫定水域における資源管理について、実効ある管理体制を早期に確立すること。</p> <p>3. 我が国の排他的経済水域内における韓国漁船の違法操業が根絶されるよう、引き続き監視取締の充実強化を図ること。</p> <p>4. 平成21年度で終了する「新日韓漁業協定関連漁業振興対策事業」の後継事業を速やかに創設し、真に暫定水域の影響を受けている漁業者に重点的な支援を行うこと。</p> <p>5. 狭隘化しているEEZ水域の生産力を高めるため、ズワイガニ・アカガレイ対象の漁場整備に加え、まき網漁業の重要魚種であるマアジ等を対象とする国直轄の漁場整備を推進すること。</p>	<p>フロンティア漁場整備事業 4億00百万円</p> <p>水産基盤整備調査費の内数 7億8百万円</p>	<p>10億円</p> <p>7億4百万円</p> <p>この事業により、本年度から事業導入検討のための予備調査実施中</p>	<p>10億円</p> <p>4億98百万円</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 *その他の進展
17 部長	離島漁業再生支援交付金制度の平成22年度以降の継続について	農林水産省 水産庁 <農林水産部>	1.平成21年度までの期間で実施されている離島漁業再生支援交付金制度を平成22年度以降も継続すること。 2.都道府県及び市町村の財政負担を軽減するため、地方交付税措置を充実すること。	-	-	-

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
18 部長	中山間地域等直接支払制度の平成22年度以降の継続について	農林水産省 <農林水産部>	<p>1. 平成21年度までの期間で実施されている中山間地域等直接支払制度を平成22年度以降も継続すること。</p> <p>2. 継続にあたっては、協定期間の柔軟化や面積要件の緩和など、幅広い対象が取り組みやすい制度とすること。</p> <p>3. 都道府県及び市町村の財政負担を軽減するため、交付実績を適切に反映した地方交付税措置を講じること。</p>	-	-	-

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 *その他の進展
19 知事	水田農業の 経営安定対 策について	農林水産省 <農林水産部>	<p>米価の下落を食い止め、水田農業の経営安定化を図るためには、生産調整の確実な実施と、米生産者の所得を保証するための損失補てん制度を充実させる必要があるため、次の対策を講じること。</p> <p>1．飼料米等の新規需要米や麦・大豆などへの転作による生産調整を推進するための「産地づくり交付金」及び「水田経営所得安定対策（麦・大豆直接支払い）」の強化と運用の見直しを行うこと。</p> <p>2．今後、米価の下落が続いても、水田農業が持続できる収入が保証されるよう、「水田経営所得安定対策（収入減少補てん対策）」の強化を図ること。</p>	<p>産地づくり交付金 1,476億69百万円</p> <p>水田・畑作経営所得安定 対策 2,086億70百万円</p>	<p>産地確立交付金 1,476億69百万円</p> <p>水田等有効活用促進交 付金(新規) 404億19百万円</p> <p>2,304億82百万円</p>	<p>1,466億5百万円</p> <p>404億19百万円</p> <p>*2次補正 ・水田フル活用推進 交付金 381億円</p> <p>2,306億62百万円</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
20 部長	畜産経営の 安定対策に ついて	農林水産省 <農林水産部>	<p>配合飼料価格の高騰は、畜産経営に深刻な影響を及ぼしており、改善される見通しが立たないことから、生産者の自助努力による生産コストの吸収や生産物への適正な価格転嫁が図られるまでの間、再生産が可能な所得の確保が図られるような対策を講じること。</p> <p>1．配合飼料価格安定制度の発動要件を見直すとともに経営安定対策を強化し、必要な予算を確保すること。</p> <p>2．生産コストの上昇が適正に畜産物の小売価格に反映されるよう、消費者等への理解醸成を図ること。</p> <p>3．国産飼料の安定的な確保に向け、増産対策を充実・強化すること。</p>	<p>配合飼料価格安定対策 事業 60 億円</p> <p>酪農飼料基盤拡大推進事 業 54 億 46 百万円</p> <p>国産粗飼料増産対策事業 18 億 22 百万円</p>	<p>110 億円</p> <p>70 億 62 百万円 地域資源活用型エコフ ィード増産推進事業 (新規) 3 億円</p> <p>23 億 91 百万円</p>	<p>50 億円</p> <p>* 畜産経営緊急対策(追加)の実施(6月)</p> <p>・配合飼料価格安定制度の基金増額 100 億円</p> <p>* 1次補正 85 億円</p> <p>64 億 46 百万円</p> <p>2 億 50 百万円</p> <p>23 億 46 百万円</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
21 知事	農林水産業 に係る原油 等高騰対策 について	農林水産省 林野庁 水産庁 <農林水産部>	<p>原油価格高騰に伴う燃油や生産資材の値上がり、農林水産業の生産コストの増大を引き起こし、価格決定力が非常に弱い農林水産業の経営は危機的な状況にある。</p> <p>については、原油価格の高騰を沈静化させるよう、国際社会に働き掛けをするとともに、以下の対策を早急を実施し、農林水産業の経営の安定化を図ること。</p> <p>1. 生産コストの上昇が価格に適正に反映されるよう、流通業界や消費者等の理解醸成を図るとともに、具体的な仕組みづくりを進めること。</p> <p>2. 水産業燃油高騰緊急対策事業における要件緩和等の弾力的な運用、継続及び基金の積み増し、また農業・林業の経営安定に係る交付金事業の充実など、原油高騰対策に係る諸施策全般を拡充・強化すること。</p>	<p>H20当初予算</p>	<p>H21概算要求等</p>	<p>H21内示状況</p>
				<p>漁船漁業構造改革総合対策事業 50億円</p>	<p>国産食料品等ポイント活動モデル実証事業 (新規) 3億円</p> <p>水産業燃油高騰緊急対策事業 (新規) 220億円</p> <p>260億円</p>	<p>80百万円</p> <p>* 1次補正 550億円</p> <p>・燃油高騰水産業緊急対策事業</p> <p>0(原油価格低下による) (次の事業で別途措置)</p> <p>沿岸漁業等体質強化緊急対策事業 (新規) 68億52百万円</p> <p>57億43百万円</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 * その他の進展
					省エネ対応・資源回復等推進支援事業(新規) 20億円	16億円
				【農業関係】		* 1次補正 500億円
				強い農業づくり交付金 (特別枠) 27億2百万円		・特別枠としては0査定 244億16百万円の内数
			省石油型施設園芸技術導入推進事業 3億75百万円	10億11百万円		10億11百万円
				肥料・燃油高騰対応緊急実証事業(新規) 10億70百万円		0(原油価格低下による)
				施肥体系緊急転換対策(新規) 11億81百万円		11億81百万円
				【林業関係】		
				森林・林業・木材産業づくり交付金(原油高騰関連) 96億92百万円の内数	126億53百万円の内数	0(原油価格低下による) * 1次補正 41億20百万円の内数
			3. 安定的な生産活動に必要な燃油や資材の確保を図ること。			

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 *その他の進展
22	道路財源の確保について	内閣官房 内閣府 総務省 財務省 国土交通省 <土木部>	<p>1. 道路特定財源の一般財源化にあたっては、必要な道路整備が行われるよう道路整備財源を十分確保するとともに、地方財政に影響を与えないこと。</p> <p>2. 道路整備の遅れている地方部に対しては、高速道路などの必要な道路を中期計画に盛り込み、道路整備費を重点配分すること。</p> <p>特に、地方に自主性・裁量性のある地方道路整備臨時交付金の仕組みは、今後も維持し、更に拡充を図ること。</p> <p>3. 暫定税率失効に伴う地方の歳入欠陥については、「地方特例交付金」として国の責任において確実に措置すること。</p>	<p>道路整備計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 5兆4,731億14百万円 ・国費 2兆7,010億47百万円 <p><国費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国直轄事業分 1兆3,281億3百万円 ・地方執行分 (補助事業+交付金) 1兆2,406億26百万円 <p><再掲：地方執行の内数> (地方道路整備臨時交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 1兆1,742億25百万円 ・国費 6,825億円 	<p>6兆646億80百万円</p> <p>3兆69億73百万円</p> <p>不明</p> <p>不明</p> <p>1兆1,767億40百万円</p> <p>6,825億円</p>	<p>不明</p> <p>2兆6,045億11百万円</p> <p>1兆1,726億43百万円</p> <p>(補助事業+新交付金) 1兆3,045億39百万円</p> <p>(地域活力基盤創造交付金(仮称)) 不明</p> <p>9,400億円</p> <p>*1次補正</p> <p>・道路特定財源の1ヶ月分の地方税減収に対し「地方税等減収補てん臨時交付金」創設 約3.9億円(島根分)</p>

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 *その他の進展
24 知事	斐伊川・神戸川治水事業の推進について	国土交通省 <土木部>	斐伊川・神戸川治水事業を推進すること。 1. 大橋川改修及び宍道湖・中海湖岸堤防の整備促進 ・治水事業によって影響がある背後の市街地整備 ・環境・景観に配慮した事業の取組 ・下流部中海地域への理解促進 2. ダム建設の促進(志津見ダム・尾原ダム) ・計画工期(平成22年度末)での完成 3. 斐伊川放水路建設の促進 ・計画工期(平成20年代前半)での完成	治水(直轄) ・事業費 7,181億66百万円 ・国費 5,100億10百万円 <志津見ダム> ・事業費 47億50百万円 <尾原ダム> ・事業費 107億88百万円	8,146億47百万円 5,843億14百万円 52億91百万円 112億35百万円	不明 不明 43億71百万円 103億60百万円

平成21年度当初予算等政府案決定状況調書

重点要望の内容				概算要求・内示状況等		
番号	事項名	提案要望先 <担当部局>	要望の概要	H20当初予算	H21概算要求等	H21内示状況 *その他の進展
25 部長	厳しい治安情勢等に的確に対応するための基盤整備について	警察庁 <警察本部>	依然として厳しい治安情勢等に的確に対応するため、次の措置を講ずること。 1．ヘリテレ映像中継所を設置し、危機管理態勢を整備すること。 2．自動車ナンバー自動読取装置を整備すること。 3．駐在所の機能を強化するため、警ら用車両の配備を充実すること。 4．サインカーを配備し、テロ等突発重大事案における住民対策を強化すること。	21億円 1億59百万円	18億94百万円 1億51百万円	16億13百万円 1億51百万円

